



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 ソフトマックス株式会社
 コード番号 3671 URL <http://www.s-max.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)永里 義夫
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部担当 (氏名)濱平 耕一 (TEL)099(226)1222
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日 配当支払開始予定日 平成30年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の業績 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	3,292	△14.3	161	—	186	—	89	—
28年12月期	3,844	27.2	△145	—	△108	—	1	△98.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	44.92	—	5.5	4.2	4.9
28年12月期	0.55	—	0.1	△2.4	△3.8

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 ー百万円 28年12月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	4,485	1,649	36.8	830.62
28年12月期	4,446	1,600	36.0	805.69

(参考) 自己資本 29年12月期 1,649百万円 28年12月期 1,600百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	14	△16	△68	865
28年12月期	△309	308	△247	934

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	39	—	2.5
29年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	39	44.5	2.4
30年12月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		27.8	

3. 平成30年12月期の業績予想 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,460	△6.6	50	194.1	62	106.7	36	111.8	18.12
通期	3,190	△3.1	220	36.6	242	30.1	143	60.7	71.99

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年12月期	1,986,500 株	28年12月期	1,986,500 株
29年12月期	47 株	28年12月期	47 株
29年12月期	1,986,453 株	28年12月期	1,986,453 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は、様々な要因により、大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会について）

当社は、平成30年2月23日（金）に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
(1) 役員の異動	13
(2) その他	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、雇用情勢や企業業績の堅調さ、個人消費の持ち直し、設備投資の回復傾向などを背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国新政権の政策、北朝鮮の核問題、テロ等の海外発の地政学的リスクもあることから、先行き予断を許さない状況が続いております。

当社の事業に係る医療分野では、国は、団塊の世代が75歳以上になる2025年に向け、安全・安心で質の高い医療が受けられる体制構築のための施策の推進、医療費抑制のための様々な医療制度改革に取り組んでいます。また、各都道府県においても、3月までに「地域医療構想」がまとめられ、都道府県主導の医療政策への取り組みも始まりました。個々の医療機関には、「地域医療構想」に対応した病床機能の再編等経営改善に向けた取り組みが求められており、国の政策、都道府県の医療構想を背景に、ICT化をベースとした医療情報の共有化、利活用への参画が期待されています。一方、改正医療法が4月から施行され、「地域医療連携推進法人」の設立によるグループ化の促進が図られ、情報の共有化、医療機材の共同調達動きがでてまいりました。さらに6月には、「未来投資戦略2017」が閣議決定され、健康寿命の延伸というテーマのもと、具体的な施策として、「データ利活用基盤の構築」、「遠隔診療・AI等のICTを活用した医療」という「新しい健康・医療・介護システム」の確立が求められています。これらの動向を背景に、医療情報システム業界では、クラウド化の推進、AIの活用とともに、「地域包括ケアシステム」の構築に対応した医療と介護の連携が進められつつあります。

このような状況の下、当社では、Web型電子カルテシステムを中心に、同システムの導入率の低い中小規模病院への拡販を従来どおり展開するとともに、一方では、地域医療の中核を担う有力病院グループへのクラウド型システム導入のアプローチも進めてまいりました。その中で、当事業年度には、東北エリアにおいて複数の病院への医療情報システム導入が実現しました。さらに、他の全国的な公的または民間病院グループへの展開など広域クラウドサービス事業の基盤強化に取り組んでまいりました。また、開発及び技術部門では、システム機能の充実と信頼性の確保という方針を基に、システムの機能強化、バージョンアップを図り、さらには、顧客医療機関に対するサポート体制の強化、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、販売エリアの拡大により導入件数は増加したものの、前事業年度のような大型物件の売上計上がなく、売上高は3,292,930千円（前期比14.3%減）となりました。一方、同大型物件に係る追加の計上費用がなくなり、外注費等原価削減に努めた結果、営業利益161,700千円（前期は営業損失145,807千円）、経常利益186,684千円（前期は経常損失108,702千円）、当期純利益89,239千円（前期は当期純利益1,091千円）となりました。

また、当事業年度の受注状況につきましては、受注高2,026,185千円（前期比44.5%増）、受注残高896,390千円（前期比14.2%減）となりました。

なお、セグメント別の業績につきましては、システム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりますが、受注実績及び販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

i) 受注実績

種類別	当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)			
	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
システムソフトウェア	1,340,538	116.2	663,844	77.7
ハードウェア	685,647	275.8	232,546	122.5
合計	2,026,185	144.5	896,390	85.8

ii) 販売実績

種類別	当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	
	販売高 (千円)	前期比 (%)
システムソフトウェア	1,531,239	76.3
ハードウェア	642,971	79.1
保守サービス等	1,118,718	109.3
合計	3,292,930	85.7

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
独立行政法人 地域医療機能推進機構	821,060	21.4	148,150	4.5

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ、流動資産が154,723千円増加、固定資産が115,483千円減少した結果、39,240千円増加し、4,485,351千円となりました。流動資産の主な増加は、売掛金が315,320千円増加したことであり、仕掛品の減少150,535千円等を上回ったことによるものです。一方、固定資産の主な減少は、投資その他の資産が53,948千円減少したことによるものです。

(負債)

当事業年度末の負債は、前事業年度末に比べ、流動負債が450,265千円増加、固定負債が460,535千円減少した結果、10,270千円減少し、2,835,367千円となりました。流動負債の主な増加は、1年内返済予定の長期借入金が400,000千円増加したことであり、一方、固定負債の主な減少は、長期借入金427,540千円減少したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ、49,510千円増加し1,649,983千円となりました。当事業年度での資本金及び資本剰余金の増減はなく、当期純利益の計上による増加89,239千円から第44期利益剰余金の配当金39,729千円を差し引いた、利益剰余金49,510千円の増加によるものです。なお、自己資本比率は36.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、投資活動による資金減少及び財務活動による資金減少の額が営業活動による資金増加の額を上回り、前事業年度末より69,608千円減少し、865,198千円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動により増加した資金は、14,762千円となりました。この資金の増加は、税引前当期純利益の計上186,684千円、たな卸資産の減少150,439千円などによる増加が、売掛金の増加315,835千円などによる減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動により減少した資金は、16,082千円となりました。この資金の減少は、主に定期預金の預入による支出701,714千円が、定期預金の払戻による収入641,582千円を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動により減少した資金は、68,288千円となりました。この資金の減少は、配当金の支払39,952千円、長期借入金の返済による支出27,540千円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 12月期	平成26年 12月期	平成27年 12月期	平成28年 12月期	平成29年 12月期
自己資本比率 (%)	39.6	36.6	34.6	36.0	36.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	142.2	84.0	65.7	58.6	59.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	3.8	—	—	100.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	17.2	—	—	1.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
3. 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成25年12月期、平成27年12月期及び平成28年12月期の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、これらの期については記載していません。

（4）今後の見通し

今年度におけるわが国経済は、先行きの不透明感が残るものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、緩やかにながらも回復していくと期待されております。また、当社の属する医療情報システム業界をとりまく環境につきましても、国の医療政策、また各都道府県の掲げる地域医療構想の具現化にあわせ、電子カルテの普及とともにクラウドに対応したICT化が進み、医療情報連携ネットワークの構築、共有化された医療情報データの利活用へと進展していくものと思われま

す。このような事業環境の下、当社は、国の医療政策の実現に向けた、医療分野のICT化推進策に機敏に対応することにより、事業の拡大、更なる成長の実現を目指しております。特に、同業他社に先駆け手がけてまいりましたWeb型電子カルテシステムをベースにした、クラウド型の医療情報システムという新たな事業分野では、既に地域の有力民間グループ病院でのクラウドシステム稼働、全国に医療設備を有する公的病院グループでの広域のクラウド型システム稼働を実現しております。これらの実績を基盤とし、地域医療連携の普及に貢献するとともに、介護と連携した地域包括ケアシステムの構築にも取り組んでまいります。

以上の当社をとりまく状況を背景に、当社の次期業績は、売上高は3,190百万円（当期比3.1%減）、営業利益220百万円（当期比36.6%増）、経常利益は242百万円（当期比30.1%増）、当期純利益は143百万円（当期比60.7%増）を見込んでおります。

*なお、通期の見通しは現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は今後の業況の変化等により上記予想値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準による非連結決算を実施しており、財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に判断していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,571,389	1,561,913
受取手形	4,447	4,962
売掛金	709,538	1,024,858
商品	518	539
仕掛品	323,587	173,052
貯蔵品	701	774
前払費用	35,465	39,446
繰延税金資産	1,349	6,394
その他	10,519	1,866
貸倒引当金	-	△1,568
流動資産合計	2,657,516	2,812,240
固定資産		
有形固定資産		
建物	317,637	317,637
減価償却累計額	△105,558	△115,596
建物（純額）	212,078	202,040
構築物	2,741	2,741
減価償却累計額	△1,707	△1,817
構築物（純額）	1,034	924
車両運搬具	30,791	30,791
減価償却累計額	△29,106	△29,993
車両運搬具（純額）	1,684	797
工具、器具及び備品	48,932	47,282
減価償却累計額	△40,924	△41,998
工具、器具及び備品（純額）	8,007	5,283
土地	512,647	512,647
リース資産	3,792	3,792
減価償却累計額	△2,212	△2,970
リース資産（純額）	1,580	821
有形固定資産合計	737,032	722,516
無形固定資産		
ソフトウェア	823	123,312
ソフトウェア仮勘定	169,506	-
その他	6,813	6,813
無形固定資産合計	177,143	130,125

（単位：千円）

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	29,936	29,936
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	50	50
繰延税金資産	136,516	92,259
投資不動産	773,584	773,014
減価償却累計額	△115,716	△124,307
投資不動産（純額）	657,868	648,706
その他	40,046	39,515
投資その他の資産合計	874,417	820,468
固定資産合計	1,788,593	1,673,110
資産合計	4,446,110	4,485,351
負債の部		
流動負債		
支払手形	373,804	364,315
買掛金	215,069	223,153
1年内返済予定の長期借入金	27,540	427,540
リース債務	796	796
未払金	146,784	126,497
未払費用	940	870
未払法人税等	1,792	64,723
未払消費税等	39,341	37,321
前受金	53,605	66,759
預り金	26,853	24,893
前受収益	5,740	5,662
流動負債合計	892,269	1,342,534
固定負債		
長期借入金	1,480,425	1,052,885
リース債務	862	66
退職給付引当金	319,459	290,101
役員退職慰労引当金	134,906	132,600
その他	17,715	17,180
固定負債合計	1,953,368	1,492,833
負債合計	2,845,637	2,835,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	424,250	424,250
資本剰余金		
資本準備金	285,400	285,400
資本剰余金合計	285,400	285,400
利益剰余金		
利益準備金	7,459	7,459
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	883,458	932,969
利益剰余金合計	890,918	940,429
自己株式	△95	△95
株主資本合計	1,600,472	1,649,983
純資産合計	1,600,472	1,649,983
負債純資産合計	4,446,110	4,485,351

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高		
システム売上高	3,809,164	3,258,003
商品売上高	35,047	34,927
売上高合計	3,844,211	3,292,930
売上原価		
システム売上原価	3,187,320	2,363,680
商品売上原価		
商品期首たな卸高	578	518
当期商品仕入高	28,128	28,074
合計	28,706	28,592
商品期末たな卸高	518	539
商品売上原価	28,188	28,053
売上原価合計	3,215,508	2,391,733
売上総利益	628,702	901,197
販売費及び一般管理費	774,510	739,496
営業利益又は営業損失(△)	△145,807	161,700
営業外収益		
受取利息	258	164
受取配当金	1	1
受取賃貸料	73,239	56,775
その他	435	500
営業外収益合計	73,934	57,441
営業外費用		
支払利息	12,663	10,912
賃貸費用	22,634	21,435
その他	1,531	110
営業外費用合計	36,829	32,458
経常利益又は経常損失(△)	△108,702	186,684
特別利益		
固定資産売却益	131,495	-
特別利益合計	131,495	-
税引前当期純利益	22,792	186,684
法人税、住民税及び事業税	7,321	58,234
法人税等調整額	14,379	39,211
法人税等合計	21,701	97,445
当期純利益	1,091	89,239

【システム売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,737,762	55.4	1,276,451	57.0
II 労務費		817,859	26.1	718,518	32.1
III 外注費		389,536	12.4	56,894	2.5
IV 経費		191,932	6.1	188,950	8.4
当期総製造費用		3,137,090	100.0	2,240,814	100.0
仕掛品期首たな卸高		476,073		323,587	
合計		3,613,164		2,564,402	
仕掛品期末たな卸高		323,587		173,052	
他勘定振替高	※2	102,255		27,669	
システム売上原価		3,187,320		2,363,680	

※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
旅費及び交通費	100,871 千円	69,204 千円
地代家賃	30,175 千円	27,724 千円
通信費	11,576 千円	9,453 千円
減価償却費	20,395 千円	57,825 千円

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
研究開発費	15,165 千円	25,327 千円
修繕費	2,298 千円	1,881 千円
ソフトウェア仮勘定	84,791 千円	460 千円
計	102,255 千円	27,669 千円

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	424,250	285,400	7,459	922,096	929,556	△95	1,639,110	1,639,110
当期変動額								
剰余金の配当				△39,729	△39,729		△39,729	△39,729
当期純利益				1,091	1,091		1,091	1,091
当期変動額合計	-	-	-	△38,637	△38,637	-	△38,637	△38,637
当期末残高	424,250	285,400	7,459	883,458	890,918	△95	1,600,472	1,600,472

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	424,250	285,400	7,459	883,458	890,918	△95	1,600,472	1,600,472
当期変動額								
剰余金の配当				△39,729	△39,729		△39,729	△39,729
当期純利益				89,239	89,239		89,239	89,239
当期変動額合計	-	-	-	49,510	49,510	-	49,510	49,510
当期末残高	424,250	285,400	7,459	932,969	940,429	△95	1,649,983	1,649,983

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	22,792	186,684
減価償却費	25,124	62,329
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	1,568
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△23,246	△29,358
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,324	△2,306
受取利息及び受取配当金	△259	△165
支払利息	12,663	10,912
受取賃貸料	△73,239	△56,775
賃貸費用	22,634	21,435
有形固定資産売却損益 (△は益)	△131,495	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△258,469	△315,835
たな卸資産の増減額 (△は増加)	152,660	150,439
仕入債務の増減額 (△は減少)	36,810	△1,404
未払金の増減額 (△は減少)	△77,138	△20,063
未払消費税等の増減額 (△は減少)	26,184	△2,020
前受金の増減額 (△は減少)	△4,979	13,154
その他	△5,823	762
小計	△269,455	19,356
利息及び配当金の受取額	259	165
利息の支払額	△12,451	△10,880
法人税等の還付額	-	12,056
法人税等の支払額	△27,627	△5,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	△309,275	14,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△636,582	△701,714
定期預金の払戻による収入	576,462	641,582
投資不動産の賃貸による収入	61,415	45,637
有形固定資産の取得による支出	△7,726	△889
有形固定資産の売却による収入	396,827	-
無形固定資産の取得による支出	△84,791	△716
その他	2,952	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	308,557	△16,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△180,000	-
長期借入金の返済による支出	△27,540	△27,540
リース債務の返済による支出	△796	△796
配当金の支払額	△39,513	△39,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	△247,849	△68,288
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△248,567	△69,608
現金及び現金同等物の期首残高	1,183,373	934,806
現金及び現金同等物の期末残高	934,806	865,198

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）および当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

当社の事業は、システム事業の単一セグメントですので、記載は省略いたします。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	805円69銭	830円62銭
1株当たり当期純利益金額	0円55銭	44円92銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益 (千円)	1,091	89,239
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,091	89,239
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,986,453	1,986,453

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成30年3月29日予定）

・新任取締役候補

取締役 上田大輔（現 執行役員 ヘルスケアシステム技術部部长）

・退任予定取締役

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。